

## 平成 26 年度 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室

### はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響は極めて大きい。このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和 35 年度から毎年度、建設投資推計および建設投資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。

### 1. 建設投資見通しの概要

平成 26 年度の建設投資は、前年度比 0.5% 減の 48 兆 4,700 億円となる見通しである。

①平成 26 年度の建設投資は、前年度比 0.5% 減の 48 兆 4,700 億円となる見通しである。このうち、政府投資は 20 兆 3,700 億円（前年度比 1.1% 減）、民間投資が 28 兆 1,000 億円（前年度比 0.1% 減）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が

26 兆 7,000 億円（前年度比 1.1% 増）、土木投資が 21 兆 7,700 億円（前年度比 2.4% 減）となる見通しである（表—1、図—1）。

②平成 25 年度の建設投資は、前年度比 10.2% 増の 48 兆 7,200 億円となる見込みである。このうち政府投資は 20 兆 6,000 億円（前年度比 10.2% 増）、民間投資は 28 兆 1,200 億円（前年度比 10.2% 増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が 26 兆 4,100 億円（前年度比 12.7% 増）、土木投資が 22 兆 3,100 億円（前年度比 7.4% 増）となる見込みである。

③建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに減少基調となり、平成 22 年度には平成 4 年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等による反転・上昇が見られ、平成 25 年度の建設投資については、東日本大震災からの復興に加え、平成 24 年度の補正予算に係る政府建設投資や景気の改善等が見込まれる。平成 26 年度についても復興予算や平成 25 年度の補正予算に係る政府建設投資を見込むことから、総額として 48 兆 4,700 億円となる見通しである。

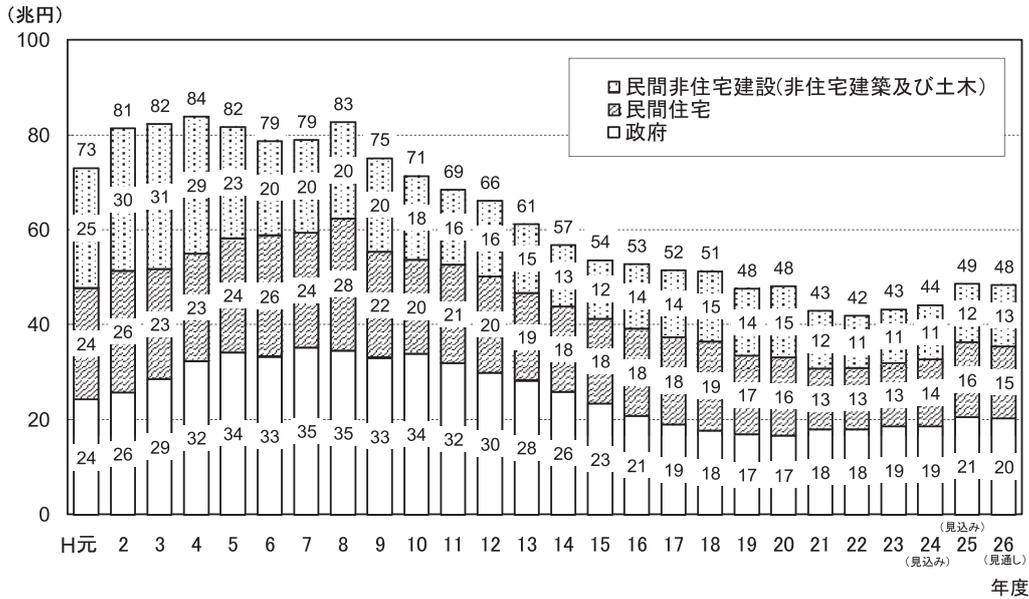
表—1 平成 26 年度建設投資（名目値）

（単位：億円，%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		平成 23 年度 実績	24 年度 見込み	25 年度 見込み	26 年度 見通し	平成 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
総計		432,923	442,000	487,200	484,700	3.3	2.1	10.2	▲ 0.5
建築		224,801	234,300	264,100	267,000	1.7	4.2	12.7	1.1
住宅		138,400	145,700	164,300	157,900	2.6	5.3	12.8	▲ 3.9
政府		4,650	4,800	6,900	6,900	▲ 9.8	3.2	43.8	0.0
民間		133,750	140,900	157,400	151,000	3.1	5.3	11.7	▲ 4.1
非住宅		86,401	88,600	99,800	109,100	0.4	2.5	12.6	9.3
政府		16,783	16,800	20,000	24,600	▲ 0.9	0.1	19.0	23.0
民間		69,618	71,800	79,800	84,500	0.7	3.1	11.1	5.9
土木		208,122	207,700	223,100	217,700	5.0	▲ 0.2	7.4	▲ 2.4
政府		164,675	165,300	179,100	172,200	4.4	0.4	8.3	▲ 3.9
公共事業		138,544	139,700	153,300	146,900	6.4	0.8	9.7	▲ 4.2
その他		26,131	25,600	25,800	25,300	▲ 5.1	▲ 2.0	0.8	▲ 1.9
民間		43,447	42,400	44,000	45,500	7.1	▲ 2.4	3.8	3.4
再掲	政府	186,108	186,900	206,000	203,700	3.5	0.4	10.2	▲ 1.1
	民間	246,815	255,100	281,200	281,000	3.1	3.4	10.2	▲ 0.1
民間	非住宅建設	113,065	114,200	123,800	130,000	3.1	1.0	8.4	5.0

注) 民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

統計



図一 建設投資額 (名目値) の推移

2. 平成 25 年度補正予算に係る政府建設投資の動向

平成 25 年度補正予算に係る政府建設投資額は、総額で 2.3 兆円程度と試算される。  
 この建設投資により、名目国内総生産は 0.5% 程度引き上げられ、生産誘発効果は 4.5 兆円程度、就業誘発効果は 32.5 万人程度になることが見込まれる。

平成 25 年度補正予算に係る政府建設投資額は、総額で 2.3 兆円程度と試算される (表一 2)。

また、平成 25 年度補正予算に係る建設投資がマクロ経済に及ぼす効果を推計すると、名目国内総生産を 26 年度に 0.5% 程度引き上げ、実質国内総生産を 0.4% 程度引き上げる。

この建設投資による経済効果を、建設投資によって誘発される各産業の生産額 (生産誘発効果) でみると、全産業では 4.5 兆円程度の生産活動が行われるものと予想される。

さらに、これらの建設投資により、32.5 万人程度の就業誘発効果が見込まれる。

表一 2 平成 25 年度補正予算に係る政府建設投資によるマクロ経済へのフロー効果

平成 25 年度補正予算に係る政府建設投資額		約 2.3 兆円
経済効果	名目国内総生産の引き上げ効果	約 0.5% 引き上げ
	実質国内総生産の引き上げ効果	約 0.4% 引き上げ
	生産誘発効果	約 4.5 兆円
	就業誘発効果	約 32.5 万人

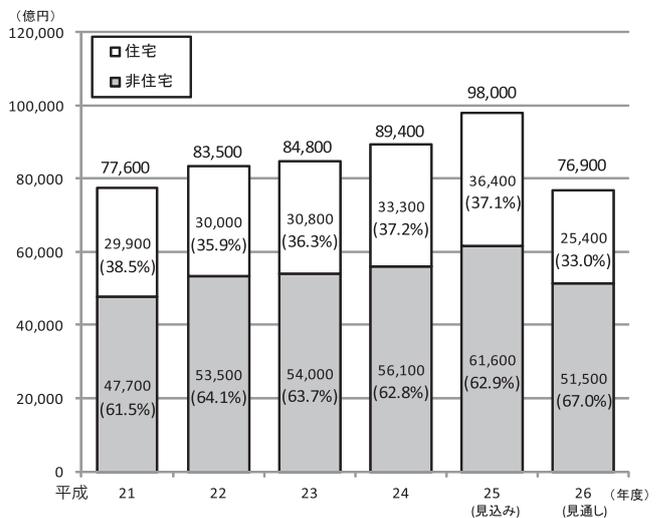
(注) 1. 名目国内総生産・実質国内総生産：(一財)建設経済研究所「建設経済モデル」により推計  
 2. 生産誘発効果・就業誘発効果：「平成 17 年 (2005 年) 産業連関表」により推計

3. 建築物リフォーム・リニューアル投資の動向

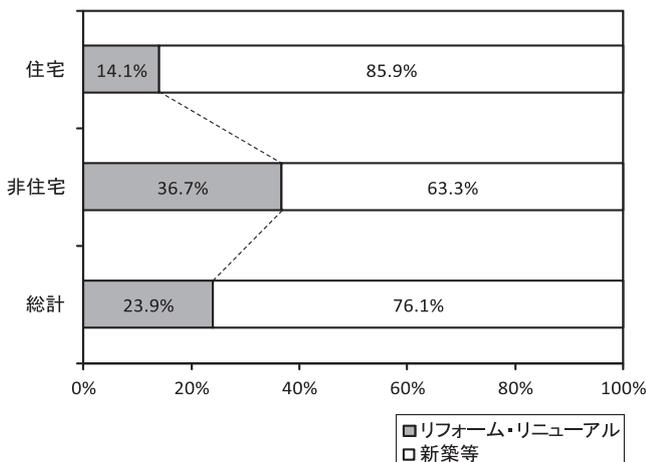
建築物リフォーム・リニューアル投資額は、26 年度に 7 兆 6,900 億円程度となる見通しである。  
 また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、26 年度に住宅・非住宅の総計で 23.9% となる見通しである。

建築物リフォーム・リニューアル投資額は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、26 年度に 7 兆 6,900 億円程度 (対前年度比 21.5% 減) となる見通しである。また、その内訳は、住宅 33.0%、非住宅 67.0% となる見通しである (図一 2)。

建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「建築」の投資額を加えた合計額 (重複計上分を除く) は、32 兆 1,100 億円となる見通しである。



図一 2 建築物リフォーム・リニューアル投資額の推移



(注) 1. 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出  
 2. 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装のことであり、劣化等の維持・修繕に加え、従前の建築物の機能を高めるものを含む

図一 3 建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合 (26年度見通し)

億円程度となる見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、図4のとおりであり、26年度には、住宅で14.1%、非住宅で36.7%、総計で23.9%となる見通しである (図一 3)。

また、建築物リフォーム・リニューアル投資額に、建設投資見通しの「総計」の投資額を加えた合計額 (重複計上分を除く) は、53兆8,800億円程度となる見通しである。

#### 4. 国内総生産と建設投資の関係

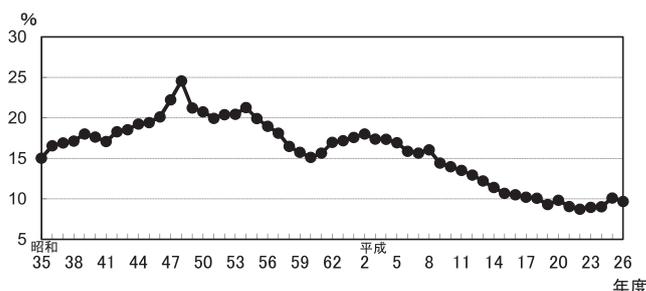
平成26年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.7%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。平成23年度には反転・上昇し、平成26年度には、9.7%となる見通しである (図一 4、5)。

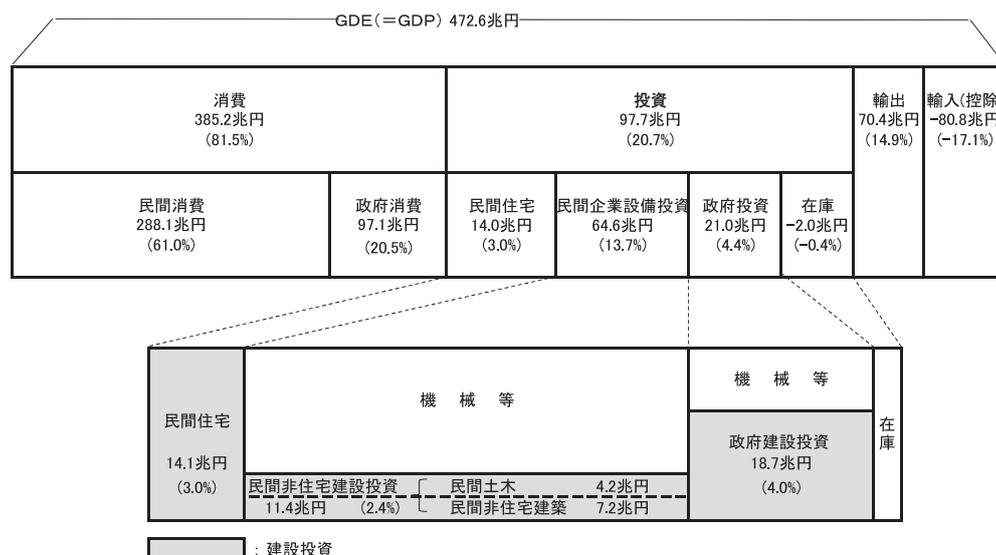
#### 5. 建設投資の構成と推移

##### (1) 建設投資の構成

平成26年度における建設投資の構成を見ると、民間投資が政府投資を上回っている。また、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の約8割を占めている。



図一 4 建設投資の国内総生産に占める比率

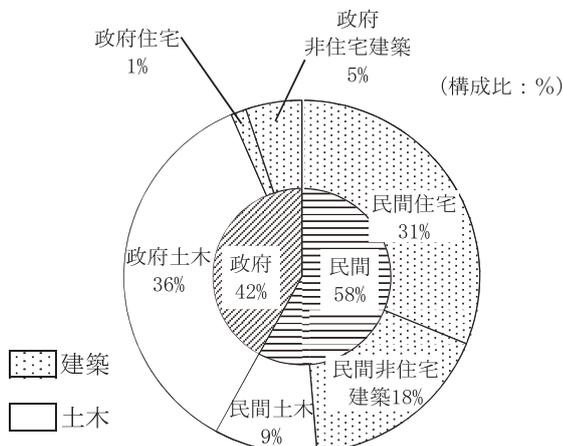


(注) 1. 国内総生産の平成24年度以前は「国民経済計算」、平成25年度は「国民経済計算2次QE」、平成26年度は「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成26年1月24日閣議決定)を参考に算出した。  
 2. 国内総生産の昭和35年から昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」, 昭和55年から平成5年までは「平成12年基準(93SNA)」, 平成6年から平成24年までは「平成17年基準(93SNA)」による。  
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

図一 5 国内総支出と建設投資の関係 (平成24年度)

# 統計

平成 26 年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が 58%、政府投資が 42% である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が 49% を占めている。政府投資は土木投資が 36% を占めており、この両者で建設投資全体の約 8 割を占めている（図一 6）。



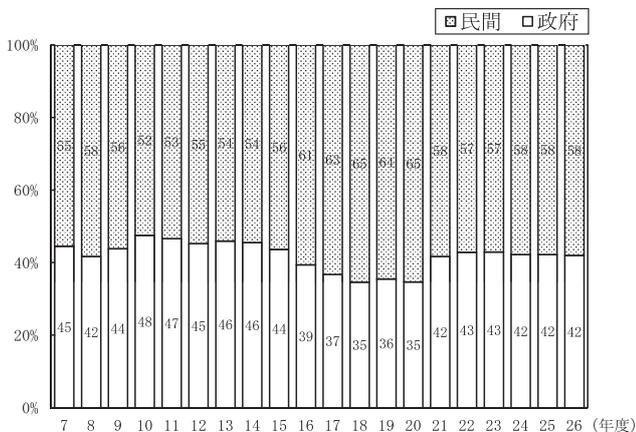
図一 6 平成 26 年度 建設投資の構成 (名目値)

## (2) 政府・民間別構成比の推移

平成 26 年度の建設投資は、民間投資が 58% で、政府投資が 42% となる見通しである。

政府と民間との構成比については、平成 3 年度以降、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから民間投資の割合は低下し、平成 10 年度には 52% となった。

その後、平成 18 年度までは、民間の景気回復により民間投資の割合が上昇したが、リーマンショックによる民間建設投資の減少により平成 21 年度からは政府投資の割合が上昇した。平成 24 年度以降は、政府建設投資の増加もあり、政府投資の割合は微増し、民間投資の割合が 58%、政府投資の割合が 42% となっている（図一 7）。



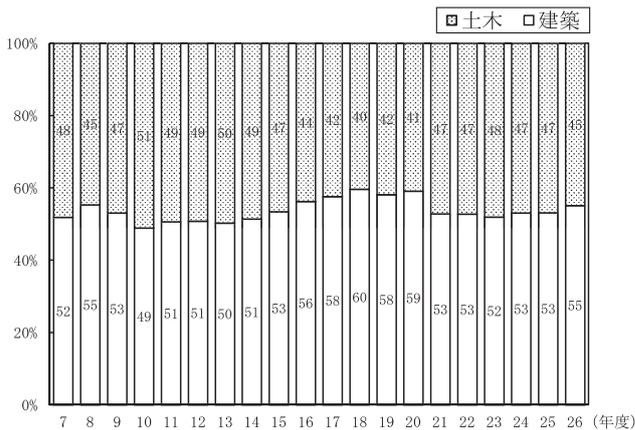
図一 7 政府・民間別構成比の推移

## (3) 建築・土木別構成比の推移

平成 26 年度の建設投資は、建築投資が 55% で、土木投資が 45% となる見通しである。

建築と土木との構成比については、平成 3 年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成 10 年度には 51% となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が 50% 台前半、土木投資が 40% 台後半で推移している（図一 8）。



図一 8 建築・土木別構成比の推移

## (4) 政府建設投資の動向

平成 26 年度の政府建設投資は、前年度比 1.1% 減の 20 兆 3,700 億円となる見通しである。

- ①平成 26 年度は、平成 25 年度補正予算に係る政府建設投資があるものの、前年度比 1.1% 減少し、20 兆 3,700 億円となる見通しである。
- ②このうち、建築投資は前年度比 17.1% 増の 3 兆 1,500 億円、その内訳は住宅投資が 6,900 億円（前年度と同水準）、非住宅投資が 2 兆 4,600 億円（前年度比 23.0% 増）となる見通しである。土木投資は前年度比 3.9% 減の 17 兆 2,200 億円、そのうち公共事業が 14 兆 6,900 億円（前年度比 4.2% 減）、公共事業以外が 2 兆 5,300 億円（前年度比 1.9% 減）となる見通しである。

## (5) 住宅投資の動向

平成 26 年度の住宅投資は、前年度比 3.9% 減の 15 兆 7,900 億円となる見通しである。

- ①平成 26 年度は、雇用・所得環境の改善や、東日本大震災からの復興等が見込まれるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、民間住宅投資は、前年度比 4.1% 減の 15 兆 1,000 億円となる見通しであり、これに政府住宅投資を合わせた平成 26 年度の住宅投資全体では、前年度比 3.9% 減の 15 兆 7,900 億円となる見通しである。
- ②平成 25 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 10.6% 増の 98.7 万戸であった。利用関係別に見ると、持家は 35.3 万戸（前年度比 11.5% 増）、貸家は 37.0 万戸（前年度比 15.3% 増）、給与住宅は 0.5 万戸（前年度比 10.9% 減）、分譲住宅は 25.9 万戸（前年度比 3.8% 増）となっている（表一 3）。

表一 3 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】		(単位：戸)				
年度	総計	持家	貸家	給与	分譲	
平成 22 年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083	
平成 23 年度	841,246	304,822	289,762	7,576	239,086	
平成 24 年度	893,002	316,532	320,891	5,919	249,660	
平成 25 年度	987,254	352,841	369,993	5,272	259,148	
四半期						
平成 25 年 (1 月 - 3 月)	209,714	71,427	72,892	1,179	64,216	
平成 25 年 (4 月 - 6 月)	241,349	87,958	84,960	1,103	67,328	
平成 25 年 (7 月 - 9 月)	257,683	94,982	92,452	1,535	68,714	
平成 25 年 (10 月 - 12 月)	271,279	100,405	105,959	1,242	63,673	
平成 26 年 (1 月 - 3 月)	216,943	69,496	86,622	1,392	59,433	

【伸び率：前年同期比】		(単位：%)				
年度	総計	持家	貸家	給与	分譲	
平成 23 年度	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	15.1	12.7	
平成 24 年度	6.2	3.8	10.7	▲ 21.9	4.4	
平成 25 年度	10.6	11.5	15.3	▲ 10.9	3.8	
四半期						
平成 25 年 (1 月 - 3 月)	5.1	7.4	3.4	3.7	4.6	
平成 25 年 (4 月 - 6 月)	11.8	14.9	10.8	▲ 51.7	11.6	
平成 25 年 (7 月 - 9 月)	13.5	12.2	15.8	5.5	12.4	
平成 25 年 (10 月 - 12 月)	12.9	19.7	15.8	24.3	▲ 0.5	
平成 26 年 (1 月 - 3 月)	3.4	▲ 2.7	18.8	18.1	▲ 7.4	

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。

表一 4 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

【投資額】		(単位：億円)		
年度	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)	
平成 20 年度	99,888	50,582	150,470	
平成 21 年度	76,382	45,515	121,897	
平成 22 年度	69,116	40,567	109,683	
平成 23 年度	69,618	43,447	113,065	
平成 24 年度(見込み)	71,800	42,400	114,200	
平成 25 年度(見込み)	79,800	44,000	123,800	
平成 26 年度(見通し)	84,500	45,500	130,000	

【伸び率：前年比】		(単位：%)		
年度	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)	
平成 20 年度	9.0	1.5	6.4	
平成 21 年度	▲ 23.5	▲ 10.0	▲ 19.0	
平成 22 年度	▲ 9.5	▲ 10.9	▲ 10.0	
平成 23 年度	0.7	7.1	3.1	
平成 24 年度(見込み)	3.1	▲ 2.4	1.0	
平成 25 年度(見込み)	11.1	3.8	8.4	
平成 26 年度(見通し)	5.9	3.4	5.0	

## (6) 民間非住宅建設投資の動向

平成 26 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 5.0% 増の 13 兆円となる見通しである。

- ①平成 26 年度の民間非住宅建築投資は、企業収益の改善等により、企業設備投資の増加が期待できることから、前年度比 5.9% 増の 8 兆 4,500 億円となる見通しである(表一 4)。  
また、民間土木投資は、前年度比 3.4% 増の 4 兆 5,500 億円となる見通しである。

これにより、平成 26 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 5.0% 増の 13 兆円となる見通しである。

- ②平成 25 年度の民間非住宅建設投資(民間非住宅建築及び民間土木)は、前年度比 8.4% 増の 12 兆 3,800 億円となる見込みである。このうち、民間非住宅建築投資は 7 兆 9,800 億円(前年度比 11.1% 増)、民間土木投資は 4 兆 4,000 億円(前年度比 3.8% 増)となる見込みである。